

2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月30日

上場会社名 株式会社 ナガセ
コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬昭幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海昌男

TEL 0422-45-7011

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,986	1.2	4,538	15.5	4,323	14.8	2,602	35.0
2023年3月期	52,354	6.0	5,369	3.9	5,071	1.6	4,000	16.3

(注) 包括利益 2024年3月期 4,951百万円 (2.7%) 2023年3月期 5,091百万円 (14.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	98.84		9.4	5.2	8.6
2023年3月期	151.97		16.1	6.6	10.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 30百万円 2023年3月期 百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	88,286	28,766	32.6	1,092.70
2023年3月期	78,104	26,447	33.9	1,004.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 28,766百万円 2023年3月期 26,447百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,067	1,953	4,750	23,827
2023年3月期	4,680	2,846	3,816	16,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		300.00	300.00	2,632	65.8	10.6
2024年3月期		0.00		100.00	100.00	2,632	101.2	9.5
2025年3月期(予想)		0.00		100.00	100.00		81.4	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2024年3月期及び2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,629	3.1	5,526	21.8	5,236	21.1	3,236	24.4	122.92

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,445,227 株	2023年3月期	30,445,227 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,119,141 株	2023年3月期	4,119,141 株
期中平均株式数	2024年3月期	26,326,086 株	2023年3月期	26,326,086 株

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,109	4.4	1,134	42.0	3,005	16.0	2,553	30.3
2023年3月期	29,388	4.4	1,954	28.6	3,579	11.7	3,663	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	96.99	
2023年3月期	139.16	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	74,417	23,864	32.1	906.51
2023年3月期	64,685	21,627	33.4	821.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,864百万円 2023年3月期 21,627百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,314	4.3	4,270	42.1	3,570	39.8	135.61

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月10日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う行動制限撤廃により、社会経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクが高まり、世界的な金融引き締めが続く中、円相場の急激な下落や金融資本市場の変動、物価上昇による家計の消費支出動向等への影響には引き続き注視を要する状況にあります。

教育業界では、2020年以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、さらに2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2024年度には文部科学省が高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）をスタートするなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し、リスキリングとしてのITリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。

「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スイミングスクール部門（イトマンスイミングスクール・イトマンスポーツスクール）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めてまいりました。高校生部門においては、受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」の進化に加え、今年から英語を含む英数2教科対応となった高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」など、当社ならではのAIを活用した講座の充実を進めた結果、東京大学現役合格者数が6年連続800名超となったほか、旧七帝大、国公立大医学部、早稲田、慶應など難関大学に、今年も多くの合格者を送り出すことができました。さらに、学校での成績向上にフォーカスした「高等学校対応コース」を設置し、通塾生徒層の拡大に向けた新たな取り組みも開始しております。また、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取り組みを積極的に推進いたしました。そのほか、2023年1月から新たにグループに加わったヒューマレッジの体制整備も進めました。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、対前年同期631百万円の増加となる52,986百万円（前年同期比1.2%増）となり、当社グループの過去最高値を更新いたしました。これは、小・中学生部門がヒューマレッジ（木村塾等）の加入などにより1,641百万円の増加となったことに加え、ビジネススクール部門が企業向けIT・DX講座の大口受注により483百万円の増加となったことによるものであります。高校生部門では、前期末募集期の入学者数減少と夏期の生徒募集において高校1年生、高校2年生の入学者数が伸び悩んだことから1,602百万円の減収となりましたが、2024年度の新年度生募集においては、前年を上回って推移しております。

費用面では、ヒューマレッジの加入による増加のほか、新規校舎に係る物件費や賃金ベースアップに伴う人件費、全国統一小学生テストのTV広告に伴う費用などに加え、コロナ禍で中止していた合宿やセミナー等のイベント再開があり、費用全体で対前年同期1,463百万円の増加となる48,448百万円（前年同期比3.1%増）となりました。他方、その他の経費においては、当期も学力の大巾向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進める一方、臨時従業員人件費や広告宣伝費をはじめとした費用対効果の検証を通じて、ヒューマレッジ加入による費用増加分以外では、前年を下回る水準に抑えることができました。

この結果、営業利益4,538百万円（前年同期比15.5%減）、経常利益4,323百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,602百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

なお、前期には、当社が保有していた研修施設の土地・建物の売却益1,009百万円を特別利益として計上していたため、前年比では税金等調整前当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益でこの影響がでております。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。

当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール96校、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は、当連結会計年度末時点で942校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は27,016百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は4,140百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚35校（9月に四谷大塚白金高輪校舎を開校。他にYTnet・四谷大塚NET加盟教室数873教室）、兵庫・大阪地区を中心に株式会社ヒューマレッジが展開する木村塾等35校、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール14校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は13,214百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は2,532百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

なお、上記にはヒューマレッジに係るのれん償却額233百万円を含んでおります。

③ スイミングスクール部門

当部門は、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。株式会社イトマンスイミングスクールはスイミングスクールの草分けであり、乳幼児から小中学生、成人に至る幅広い年齢層に支持されるスクールとして、国内最大級のスイミング事業を展開しているほか、世界に通じる選手育成にも力を入れており、これまで30名以上のオリンピック選手を輩出し、スイミング界の名門として、高い評価をいただいております。また、2022年3月にグループ化した株式会社イトマンスポーツスクールは、地域密着のスクールとして堅調な事業運営を継続しており、イトマンスイミングスクールとのシナジー効果も顕現しつつあります。

当連結会計年度末時点の校舎数は57校（他に提携校18校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は9,909百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は537百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

なお、上記にはイトマンスポーツスクールに係るのれん償却額126百万円を含んでおります。

④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生向けには大学入学前教育、入学後の基礎分野教材提供・教養教育など、基礎学力向上に貢献するプログラムに加え、新たにITパスポート対策講座などデジタル教育コンテンツの提供を開始、社会人向けには、主に企業向けに映像・インターネットを駆使した各種語学研修・社会人基礎力養成・ITリテラシー教育などのプログラムを提供する事業を展開しております。なお、本部門には、東進デジタルユニバーシティ事業を含んでおり、当期中に、日本を代表する自動車メーカーと全従業員向けのデジタル教育プログラムを共同開発し、実施完了するなど着実に実績を積み上げております。

当連結会計年度のセグメント売上高は2,124百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は780百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「一問一答」等のシリーズものを中心に、数多くの学習参考書・語学書を出版しております。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

2021年2月よりサービス開始したオンライン学校部門では、「いつでもどこでもだれにでも、最新にして最高の教育を」を目標として、全国の小学生、中学生を対象にした通信教育事業「東進オンライン学校」を提供しております。

また、こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しており、2021年11月からは、オンラインでも受講できるサービスを開始しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は1,939百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は269百万円（前年同期は221百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が10,181百万円増加し、88,286百万円に、純資産が2,319百万円増加して、28,766百万円となっております。

総資産の異動は、流動資産の増加8,045百万円、および固定資産の増加2,135百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、期中の資金調達を主因とする現金及び預金の増加6,936百万円、生徒募集期に伴う売掛金の増加993百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券の期末評価を主因とする増加3,227百万円があった一方で、のれんが償却により359百万円、保険積立金が解約などにより367百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益2,602百万円、その他有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の増加2,349百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより23,827百万円となり、前連結会計年度に比べて6,881百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,067百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,128百万円の計上に対し、減価償却費2,673百万円、のれん償却額359百万円の加算があった一方で、売上債権の増加額993百万円、法人税等の支払額2,004百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,953百万円の資金減少となりました。これは、保険積立金の解約による収入412百万円、敷金及び保証金の回収による収入305百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,337百万円、無形固定資産の取得による支出736百万円、および長期前払費用の取得に伴う支出492百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,750百万円の資金増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出642百万円、社債の償還による支出1,967百万円のほか、配当金の支払2,631百万円があった一方で、長期借入れによる収入10,000百万円があったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	33.9	32.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	62.3	66.7	58.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	6.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.9	16.0	15.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、環境変化に適時適切に対応し、どのような状況下でも子供たちが必要な教育を受けられるよう、「人間力(志)」の育成と「技術革新(AI)」を軸に、校舎運営体制の整備と、新しい教育手法や仕組みの構築の両面から取り組み、教育機関としての責務を果たしてまいります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」「個人別定石問題演習講座」の活用徹底や、「高等学校対応コース」による通塾生徒層の拡大など、新たなコンテンツ、講座や模試の開発を更に進めてまいります。東進ハイスクールでは校舎現場の指導力強化・教務力充実に注力、早稲田塾ではその特長である総合型・学校推薦型選抜への対応を軸とした取り組みを進めてまいります。

小・中学生部門では、AIを活用した演習講座を強化するほか、兵庫・大阪地区を中心に「絶対に生徒を見捨てない塾」として信頼を得るヒューマレッジ(木村塾等)に倣ってグループ各社においても教室運営を見直すなど、シナジーを高め、教育手法の深化を進めてまいります。

スイミングスクール部門では、スイミング事業で商圏のある新たな地域への展開を進めると共に、自治体・小中学校受託事業の拡大やシニア向けフィットネスクラブの充実にも取り組んでまいります。

ビジネススクール部門では、定評ある語学、ビジネス基礎力の講座に加え、近年のリスキリングへの意識の高まりを捉えたIT・DXリテラシーやAIを習得するプログラムなどの開発・提供を進め、拡大する社会人教育の需要に応えてまいります。

さらに、オンライン学校部門、こども英語塾部門における通信教育分野を通じた新たな対象生徒層の獲得など、その他の部門でも生徒に適切な学習環境、学習機会を提供するための積極的な施策を進めてまいります。

費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高54,629百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益5,526百万円（前年同期比21.8%増）、経常利益5,236百万円（前年同期比21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,236百万円（前年同期比24.4%増）を見込んでおります。この業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつつありますが、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,533	26,469
売掛金	2,982	3,976
商品及び製品	364	354
教材	105	88
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	99	97
前払費用	1,223	1,216
その他	309	464
貸倒引当金	△48	△50
流動資産合計	24,571	32,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,942	27,162
減価償却累計額	△14,595	△15,289
建物及び構築物 (純額)	12,346	11,873
工具、器具及び備品	5,681	5,819
減価償却累計額	△5,003	△5,148
工具、器具及び備品 (純額)	678	671
土地	15,141	15,463
建設仮勘定	—	3
その他	1,105	1,135
減価償却累計額	△972	△978
その他 (純額)	132	157
有形固定資産合計	28,299	28,168
無形固定資産		
施設利用権	164	153
のれん	3,158	2,799
その他	2,562	2,288
無形固定資産合計	5,885	5,240
投資その他の資産		
投資有価証券	12,253	15,480
長期貸付金	337	412
長期前払費用	410	492
敷金及び保証金	5,281	5,046
繰延税金資産	570	689
その他	563	196
貸倒引当金	△68	△58
投資その他の資産合計	19,347	22,259
固定資産合計	53,532	55,668
資産合計	78,104	88,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	442	392
1年内償還予定の社債	1,967	7,132
短期借入金	642	1,942
未払金	3,667	3,282
未払費用	1,104	1,106
未払法人税等	1,148	976
前受金	6,384	6,005
預り金	3,620	3,857
賞与引当金	428	416
役員賞与引当金	54	47
その他	633	799
流動負債合計	20,093	25,955
固定負債		
社債	13,692	6,560
長期借入金	11,948	20,006
役員退職慰労引当金	295	284
退職給付に係る負債	2,129	2,177
資産除去債務	2,310	2,335
繰延税金負債	927	1,904
その他	260	295
固定負債合計	31,563	33,564
負債合計	51,657	59,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,884	22,854
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	22,305	22,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,887	6,205
為替換算調整勘定	215	281
退職給付に係る調整累計額	37	4
その他の包括利益累計額合計	4,141	6,491
純資産合計	26,447	28,766
負債純資産合計	78,104	88,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	52,354	52,986
営業原価	37,349	38,653
営業総利益	15,005	14,333
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,286	4,184
業務委託費	803	817
役員報酬	213	229
給料及び手当	1,700	1,710
賞与引当金繰入額	67	63
役員賞与引当金繰入額	48	43
退職給付費用	50	15
通信交通費	166	183
賃借料	272	317
減価償却費	247	255
のれん償却額	184	359
その他	1,595	1,614
販売費及び一般管理費合計	9,635	9,795
営業利益	5,369	4,538
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	97	111
受取家賃	38	38
受取手数料	30	35
投資事業組合運用益	24	10
貸倒引当金戻入額	4	5
保険解約返戻金	—	42
為替差益	41	47
その他	40	40
営業外収益合計	293	352
営業外費用		
支払利息	285	280
支払保証料	54	52
持分法による投資損失	—	30
新型コロナウイルス感染症対応費用	※ 148	—
その他	101	204
営業外費用合計	591	567
経常利益	5,071	4,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,023	—
投資有価証券売却益	—	51
移転補償金	61	—
特別利益合計	1,084	51
特別損失		
固定資産処分損	29	57
減損損失	126	189
特別損失合計	156	246
税金等調整前当期純利益	6,000	4,128
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,639
法人税等調整額	51	△112
法人税等合計	1,999	1,526
当期純利益	4,000	2,602
親会社株主に帰属する当期純利益	4,000	2,602

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	4,000	2,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	2,317
為替換算調整勘定	41	66
退職給付に係る調整額	44	△33
その他の包括利益合計	1,090	2,349
包括利益	5,091	4,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,091	4,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	20,639	△4,858	20,059
当期変動額					
剰余金の配当			△1,755		△1,755
親会社株主に帰属する当期純利益			4,000		4,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,245	—	2,245
当期末残高	2,138	2,141	22,884	△4,858	22,305

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,882	174	△6	3,050	23,110
当期変動額					
剰余金の配当					△1,755
親会社株主に帰属する当期純利益					4,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005	41	44	1,090	1,090
当期変動額合計	1,005	41	44	1,090	3,336
当期末残高	3,887	215	37	4,141	26,447

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	22,884	△4,858	22,305
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			2,602		2,602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△30	—	△30
当期末残高	2,138	2,141	22,854	△4,858	22,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,887	215	37	4,141	26,447
当期変動額					
剰余金の配当					△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益					2,602
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,317	66	△33	2,349	2,349
当期変動額合計	2,317	66	△33	2,349	2,319
当期末残高	6,205	281	4	6,491	28,766

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,000	4,128
減価償却費	2,426	2,673
のれん償却額	184	359
減損損失	126	189
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80	△11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△6
受取利息及び受取配当金	△114	△131
支払利息	285	280
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△51
投資事業組合運用損益 (△は益)	△24	△10
持分法による投資損益 (△は益)	—	30
固定資産売却損益 (△は益)	△1,023	—
固定資産除却損	29	57
売上債権の増減額 (△は増加)	40	△993
前受金の増減額 (△は減少)	△643	△379
預り金の増減額 (△は減少)	△387	236
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△2	△3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	△338
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	173
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11	△3
その他	87	△13
小計	6,605	6,196
利息及び配当金の受取額	113	131
利息の支払額	△292	△256
法人税等の支払額	△1,745	△2,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,680	4,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,876	△1,337
有形固定資産の売却による収入	3,032	—
無形固定資産の取得による支出	△719	△736
長期前払費用の取得による支出	△477	△492
投資有価証券の取得による支出	△538	△16
投資有価証券の売却による収入	100	78
投資事業組合からの分配による収入	125	30
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	△13
長期貸付けによる支出	—	△1
長期貸付金の回収による収入	139	55
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△78
敷金及び保証金の回収による収入	65	305
保険積立金の解約による収入	9	412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,387	—
その他	△20	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△649	△642
リース債務の返済による支出	△3	△9
社債の償還による支出	△1,409	△1,967
配当金の支払額	△1,753	△2,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,816	4,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,976	6,881
現金及び現金同等物の期首残高	18,921	16,945
現金及び現金同等物の期末残高	16,945	23,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症対応として実施した、除染専門業者によるオフィス・校舎等の消毒費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スイミングスクール部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚、木村塾を中心に、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スイミングスクール部門」においては、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクールとして水泳教室を運営しております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール部 門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,152	11,495	9,898	1,641	51,188	1,166	52,354	—	52,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	466	77	—	—	543	707	1,251	△1,251	—
計	28,618	11,573	9,898	1,641	51,732	1,873	53,606	△1,251	52,354
セグメント利益又は損失(△)	5,679	2,786	378	397	9,242	△221	9,020	△3,650	5,369
セグメント資産	9,019	8,610	11,629	758	30,017	715	30,733	47,371	78,104
その他の項目									
減価償却費(注) 4	1,289	338	467	62	2,158	37	2,196	230	2,426
減損損失	27	27	13	—	69	57	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	1,725	3,396	705	38	5,865	6	5,872	226	6,099

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- ① セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,650百万円には、セグメント間取引消去△49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額47,371百万円には、セグメント間取引消去△6,366百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,737百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額230百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額226百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スイミング スクール部 門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,561	13,140	9,909	2,124	51,735	1,251	52,986	—	52,986
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	455	74	—	—	530	687	1,218	△1,218	—
計	27,016	13,214	9,909	2,124	52,265	1,939	54,205	△1,218	52,986
セグメント利益	4,140	2,532	537	780	7,990	269	8,259	△3,721	4,538
セグメント資産	9,757	8,435	11,191	748	30,133	712	30,846	57,440	88,286
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,473	387	499	65	2,425	9	2,434	238	2,673
減損損失	163	9	4	—	177	12	189	—	189
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 4	1,753	445	212	36	2,448	5	2,453	212	2,666

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- ① セグメント利益の調整額△3,721百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額57,440百万円には、セグメント間取引消去△5,705百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,145百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額212百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,004.60円	1,092.70円
1株当たり当期純利益	151.97円	98.84円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,000	2,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,000	2,602
期中平均株式数(株)	26,326,086	26,326,086

(重要な後発事象)

該当事項はありません。